

みましたが、品質の更なる向上や栽培技術のレベルアップに努めた結果、出荷量3,043t、販売高9億6,110万円kg単価316円となり、過去最高の販売高を記録することが出来ました。

他作物についても、ねぎ同様に天候不順により、出荷数量や販売高が計画を下回りました。特にみょうがは、根茎腐敗病が大発生し、過去に例の無いほどの減収を余儀なくされ、販売量94・8t、販売高1億1,099万円と半年の半作の収量となりましたが、青果物全体では、販売量4,411・9t、販売高14億2,539万円となり、ほぼ計画通りの数字を達成することができました。

畜産では景気後退による消費減少があったものの、畜産全体では、販売高2億2,300万円となり、計画以上の販売高になりました。

◎購買部門

組合員のニーズに対応

生産資材では、23年用肥料はほとんどで値下がりとなり、これまで水稲を中心に提供していた特別価格品を昨年の7品目から15品目に拡充、畑作用にも支援を拡大した取り組みをしました。また包装資材は稲の収量減などが大きく影響して数量を落としましたが、訪問活動等に努めた結果、生産資材の供給高は13億3,334万円となりました。

生活資材では、講習会の開催による、「安心・安全・新鮮」なJAふれあい食料宅配の利用を促進。また仕出し事業では多様化する葬祭ニーズに対応しながら事業拡大に取り組んでまいりました。その結果、生活物資の供給高は2億9,220万円となり計画を上回る実績となりました。

農業機械・燃料部門でも、組合員に積極的な事業推進に取り組んだ結果、

計画以上の実績を上げることが出来ました。

◎信用・共済部門

地域に密着したサービス提供

貯金では組合員および地域利用者へのサービス・情報提供に取組み、利用者基盤の維持・拡充に努めました。県下統一のキャンペーン定期・組合員対象定期貯金「白神のきずな」などを提案し、3月末貯金残高333・8億1,543万円と、ほぼ計画通りの実績となりました。

融資では、異常気象による水稲を主体とした農産物販売の減収に対応するため、県の「秋田県営農維持緊急支援資金」のほか、当JA資金として「稲作農家経営支援資金」などによる資金対応を行いました。厳しい経済情勢で個人消費が伸び悩んでおり、3月末貸付金残高は105億9,780万円となりました。



共済部門では、「安心」と「満足」を提供するために最良の保障とサービスによる、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、組合員ニーズへの対応強化を基軸事業展開してまいりました。その結果、組合員をはじめ地域住民のご理解とご協力を賜り、生命総合共済・建物更生共済等の長期共済新契約は2,215件、満期22億8,473万円、計画対比129・1%となったものの、保障では104億5,027万円、計画対比59・6%の実績

となりました。平成22年度より新設された医療共済では、入院日額682万円の実績でした。自賠責共済では、6,375件、共済掛金1億2,614万円、前年を大幅に上回る実績となりました。22年度もJA共済はより多くの方にご利用いただくことで、26億5,928万円もの共済金（満期共済金を含む）をお支払いし、組合員・地域利用者の方々のお役に立つことが出来ました。

第13回 通常総代会提出議案

〈報告事項〉

報告事項1 第13年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）貸借対照表、損益計算書及び注記表の内容並びに全国監査機構の報告及び監事の監査報告について

〈提出議案〉

- 議案第1号 第13年度事業報告及び剰余金処分案の承認について
- 議案第2号 農業倉庫規程の一部変更について
- 議案第3号 平成23年度事業計画の設定について
- 議案第4号 平成23年度経費の賦課金額、賦課の方法、徴収時期及び徴収方法の決定について
- 議案第5号 平成23年度理事及び監事の報酬決定について
- 議案第6号 退任理事に対する退職慰労金支給の承認について
- 議案第7号 退任監事に対する退職慰労金支給の承認について
- 議案第8号 役員を選任について
- 付帯決議1 決議事項中、行政庁の認可を必要とするものについて、総代会決議の内容を変えない字句等の修正加除は理事会に一任する。
- 2 年度途中で、事業計画の一部について軽微な変更を要するに至ったときは、理事会で計画の変更ができることを承認する。
- 特別決議 東日本大震災からの復旧・復興と農業復権に関する特別決議